

企業活力研

中小のCSR活動振興

表彰制度創設など提言

企業活力研究所（東京都港区、土居征夫理事長、03・35503・7671）は、企業の社会的責任（CSR）活動を中堅・中小企業に広める方策などを盛り込んだ提言をまとめた。この提言では、政府や経済団体などによる表彰制度創設、地域のニーズに合ったCSR活動を行えるようにする仕組みづくりなどを求めた。同研究所は今後、提言に基づきシンポジウム開催などを検討する。

提言の題は「健全なステークホルダー社会の実現に向けて」。同研究所

CSR委員会（足達英一郎委員長）日本総合研究所創発戦略センター上席

主任研究員）がまとめた。政府などに対し、中堅

・中小企業がCSR活動で何をすべきか参考になる事例を収集したほか、海外進出企業にCSRの観点から助言するなど支援機能の充実を提案した。

大企業を中心に導入が進むCSR調達については、企業ごとに定めてき

た基準を共通化する方がよいなどの要望を盛り込んだ。

また、日本企業は古くから誠実な経営で社会に貢献してきたとも指摘。利害関係者（ステークホルダー）と企業を対立関係と見なす欧米と異なる

アジア的CSR活動のあり方を示した。